

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オードバディ アリ

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	23,653	24,851	102,143
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	282	183	3,007
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	386	94	2,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	103	1,441	663
純資産額 (百万円)	24,309	21,989	23,578
総資産額 (百万円)	88,659	90,113	92,232
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	4.03	0.99	26.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	22.9	24.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第86期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内消費は景気先行きの不透明さから総じて低調に推移しており、外需についても、英国のEU離脱に伴う円高傾向や中国経済の減速などにより輸出が伸び悩んでおり、全体としては景気動向は低調に推移しました。世界経済においては、米国は個人消費の増加から比較的堅調な一方で、アセアンなど新興国では成長鈍化が継続し、中国も景気動向は低水準となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、当第1四半期において、国内は、燃費不正に関連した生産停止や熊本地震等による部品供給の障害等から、自動車生産台数は前年同期比で減少しました。アセアンでは、マレーシアは景気後退や自動車ローンの条件厳格化などから減少しましたが、タイとインドネシアは前年同期比で増加となり、アセアン3カ国の合計では増加となりました。また、中国については、経済成長は横ばいとなりましたが2015年に開始した小型車向け減税策もあり増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は好調な国内受注増を主因に前年同期比で増加、利益面でも前年同期の赤字から黒字に転換し、当第1四半期連結累計期間において、売上高は24,851百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は318百万円(前年同期は営業損失520百万円)、経常利益は183百万円(前年同期は経常損失282百万円)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失386百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、好調な国内受注増を主因に売上は前年同期比で増加、利益面でも前年同期の赤字から黒字に転換し、売上高は22,967百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は479百万円(前年同期は営業損失476百万円)となりました。

#### 用品事業

用品事業におきましては、アフターマーケット市場の低迷から減収となり、売上高は1,737百万円(前年同期比17.2%減)、営業損失は181百万円(前年同期は営業損失33百万円)となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、売上高は471百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は7百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,677百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		96,036,851		8,929		2,261

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,621,000	95,621	
単元未満株式	普通株式 270,851		
発行済株式総数	96,036,851		
総株主の議決権		95,621	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	145,000		145,000	0.151
計		145,000		145,000	0.151

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,182	14,861
受取手形及び売掛金	1 18,326	1 17,478
電子記録債権	1,797	1,756
商品及び製品	3,698	3,853
仕掛品	483	472
原材料及び貯蔵品	2,988	3,044
繰延税金資産	72	69
その他	2,368	1,995
貸倒引当金	151	173
流動資産合計	46,767	43,356
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,068	8,725
機械装置及び運搬具（純額）	7,553	7,922
工具、器具及び備品（純額）	2,409	2,410
土地	3,424	3,396
リース資産（純額）	5,557	5,528
建設仮勘定	3,439	5,820
有形固定資産合計	31,454	33,803
<b>無形固定資産</b>		
のれん	906	761
その他	1,383	1,367
無形固定資産合計	2,290	2,128
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,125	4,397
長期貸付金	1,303	1,092
繰延税金資産	238	226
その他	5,060	5,115
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	11,719	10,823
<b>固定資産合計</b>	45,464	46,756
<b>資産合計</b>	92,232	90,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,345	20,193
短期借入金	1,158	1,007
1年内返済予定の長期借入金	5,058	5,119
リース債務	3,228	3,289
未払法人税等	321	77
未払費用	2,128	2,266
賞与引当金	1,774	2,619
役員賞与引当金	52	66
製品保証引当金	1,262	1,173
その他	2,543	3,914
流動負債合計	37,874	39,728
固定負債		
長期借入金	16,317	14,310
リース債務	3,663	3,571
繰延税金負債	827	605
退職給付に係る負債	9,775	9,712
資産除去債務	182	182
環境対策引当金	9	9
その他	2	2
固定負債合計	30,779	28,394
負債合計	68,653	68,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	11,509	11,460
自己株式	34	35
株主資本合計	23,112	23,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	894
繰延ヘッジ損益	12	10
為替換算調整勘定	1,560	2,546
退職給付に係る調整累計額	846	796
その他の包括利益累計額合計	995	2,459
非支配株主持分	1,460	1,385
純資産合計	23,578	21,989
負債純資産合計	92,232	90,113

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	23,653	24,851
売上原価	19,558	19,989
売上総利益	4,094	4,861
販売費及び一般管理費	4,615	4,542
営業利益又は営業損失( )	520	318
営業外収益		
受取利息	7	22
受取配当金	104	91
持分法による投資利益	176	208
その他	57	24
営業外収益合計	345	347
営業外費用		
支払利息	92	98
為替差損	0	369
その他	15	13
営業外費用合計	108	481
経常利益又は経常損失( )	282	183
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	48	7
特別損失合計	48	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	328	177
法人税等	120	71
四半期純利益又は四半期純損失( )	448	106
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	61	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	386	94

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	448	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	529
為替換算調整勘定	12	805
繰延ヘッジ損益	70	1
退職給付に係る調整額	75	49
持分法適用会社に対する持分相当額	14	263
その他の包括利益合計	345	1,547
四半期包括利益	103	1,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	1,369
非支配株主に係る四半期包括利益	55	71

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

上記の表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「固定資産賃貸料」10百万円及び「営業外費用」に表示しておりました「固定資産賃貸費用」4百万円は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に組替えて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	90百万円	82百万円

2 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付した事及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,557百万円	1,696百万円
のれんの償却額	57	44

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	143	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,488	1,881	23,370	283	23,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	215	216	158	375
計	21,489	2,097	23,586	442	24,028
セグメント損失	476	33	509	25	535

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	509
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業損失	520

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,966	1,545	24,511	339	24,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	192	193	132	325
計	22,967	1,737	24,705	471	25,176
セグメント利益及び損失 ( )	479	181	298	7	306

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	298
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	318

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	4円03銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	386	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	386	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,895	95,891

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月21日の取締役会において、当社取締役及び執行役員11名に対し、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行する事を決議いたしました。発行内容は以下の通りであります。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 払込期日           | 平成28年8月10日                             |
| (2) 募集株式の割当方法      | 当社普通株式 184,000株                        |
| (3) 募集株式の払込金額      | 1株につき283円                              |
| (4) 払込金額の総額        | 52,072,000円                            |
| (5) 募集又は割当方法       | 第三者割当                                  |
| (6) 出資の履行方法        | 金銭報酬債権の現物出資による                         |
| (7) 増加する資本金及び資本準備金 | 資本金 金26,036,000円<br>資本準備金 金26,036,000円 |
| (8) 譲渡制限期間         | 平成28年8月10日～平成30年8月9日                   |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

市光工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。